

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第679号 平成26年1月28日

歴史の教訓（3）

第1 位次世界大戦に際しては、日本は日英同盟に基づき参戦しています。

1914年8月にドイツに宣戦布告した日本は、ドイツが支配していた中国の山東省やマリアナ諸島等の島々、更には中国の青島を次々と攻略して行きます。

加えて、青島攻略後の1915年1月、当時、日本と同じ連合国側であった中華民国に対して、中国閩東州の租借期限を延長する事等を内容とする「対華21か条要求」というものを突き付け、強引に飲ませてしまいます。

これによって、中国人の反日感情は高まり、それが「五四運動」という反日・抗日運動へと繋がって行く事になるのです。

更に、1917年11月、連合国側のロシアで「ロシア革命」が勃発すると、日本はアメリカ等と歩調を合わせシベリアに出兵します。その後、他国は兵を戻したにもかかわらず日本だけがシベリア出兵を継続し、欧米諸国からは日本の領土的野心を疑われる事態を招いています。

この様に、日本は、第1次世界大戦を足掛かりにして大陸での利権拡大を目指し、その結果、アメリカをはじめとする欧米諸国との溝は深まり、対立を深めて行きます。

太平洋戦争は、アメリカやイギリス、オランダ等による経済封鎖（ABCD包囲網）により、追い詰められた日本が止むを得ずアメリカに戦いを挑んだのだという人がいます。確かに、最終局面ではそういう追い詰められた状況にあったと思います。しかし、そうした事態を招いたのは、国際的視野を欠いたまま自国の利益のみを追求し、自ら孤立化の道を選択していった結果ではないかと、私には思えてなりません。

この点について、国際大学の北岡伸一学長は「現代における平和と集団的自衛権」という一文（「中央公論」平成25年10月号）の中で、日本が戦争への道を進んだ理由について、

- 1 「地理的膨張こそが日本の安全、繁栄を保障する」と考えが蔓延っていた。
- 2 「相手は弱い」という認識があった。
- 3 「国際社会は無力で、侵略しても大した制裁はない」という判断があった。
- 4 政治の軍に対するコントロールが弱かった。

5 言論の自由の欠如、

という5つの背景を上げています。

その上で、かつて日本の軍事的膨張を促した5つの条件は、今の日本には全く当てはまらないが、今日の中国には、かなり当てはまると述べています。

現在の日本はかつての日本ではないし、膨張し続ける中国もまた、かつての中国ではないという事です。

北岡学長は、「今、戦争の歴史を振り返って重要なのは、日本がかつての愚を繰り返さないようにすることではない。そんな事は当たり前の事で、心配する必要はない。逆に、日本に侵略された中華民国の側に身を置いて、この侵略をどう防ぐか、より効果的な自衛のためには、どうすればよいのか、考える事なのである。」と、極めて重要な指摘を行っています。

また、元外交官で京都産業大学の東郷和彦教授も「首相の責務は、尖閣が日本の領土という筋を通しつつ、中国との戦争を回避する事にあります。方法は、抑止と対話の二つ」と述べていますが、今まさに日本が取るべき態度は、国益を守るといって毅然とした姿勢を貫きながら、中国に付け入る隙を与えず、対話のチャンネルを確保して行くという事ではないかと思えます。

過去の戦争から学ぶという事は、如何に日本が戦争の当事者にならずに済ませるかという事であり、その為には、国力の増強と同時に、グローバルな視点に立った、慎重かつ強力で粘着力のある外交力が不可欠です。

しかし昨今の、一部とはいえ政府要人の行動を見ていると、独りよがりの内向きの論理でしか行動していない様に見えます。それに対して拍手喝采する人はいますが、一方で国益が大きく損なわれている事を自覚すべきです。

私は戦争を知らない世代ですが、戦後日本の平和と繁栄は、太平洋戦争で失われた多くの尊い犠牲の上に得られたものである事を、私は痛切に感じています。

この極東の島国日本が、今後も戦争に巻き込まれず、平和を享受し続ける為には、日本自身が世界の平和に貢献し、国際社会から信頼され、必要とされる国であり続ける必要があります。そして、そうある為には、国のリーダーはじめ国民は、全知全能を傾けて努力しなければならないと考えています。(塾頭：吉田 洋一)